沖縄県学力向上推進施策　（推進期間：令和７～９年度）

「自立した学習者」育成プロジェクト

令和８年度版

沖縄県教育庁義務教育課

自立した学習者

目的や状況に応じて、自分に合った学び方を工夫したり、学習意欲を自ら引き出したりして学習できるような児童生徒

全体版はこちら

成果指標

子供の姿に基づく授業改善

授業改善４つの取組

各学校の「目指す児童生徒像」やこれまでの取り組みの成果と課題を踏まえ、
以下の4つの取組から選択し、実践を推進しましょう。

- 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- 「学習基盤としてのICT」の活用
- 「指導と評価の一体化」の実現
- 「自学自習力」を育む取組の充実

育成を支える４つのポイント

- 自己存在感の感受
- 共感的な人間関係の育成
- 自己決定の場の提供
- 安全・安心な風土の醸成

令和８年度共通実践事項
（取組の重点）

２つの共通実践

◎ 児童生徒の変容につながるPDCAサイクルの確立

◎ 「目指す児童生徒像」実現化を目指した校内研修の充実

はじめに

近年、社会を取り巻く環境は急速に変化しており、将来を担う子供たちには、変化に対応し、主体的に学び、考え、行動できる力が必要とされています。

本県では「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」(令和2年～6年)を策定し、子供たちの学力向上に取り組んできました。このプロジェクトでは、「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的に関わり」の3点に重点を置き、「日常化する」取組や「そろえる」取組などを通して、学びの質を高める授業改善・学校改善を進めてきました。

その中で、自治的な児童会・生徒会活動など魅力ある学校づくりを進めたり、学級経営の充実や支持的風土づくりを進めたりするなど、学校や学級の良好な雰囲気の醸成を図る取組が行われました。これらの取組の成果は多く報告され、学校訪問においても確認されました。

しかし、全国学力・学習状況調査の教科に関する調査では、本県の結果は依然として全国平均を下回る状況が続いていることから、学びの質を高める授業改善という課題が残っていると言えます。また、コロナ禍では、教師の直接的な指示がないと学習を進められない児童生徒の存在が明らかになり、自ら学びを進めることができる「自立した学習者」を育成することの重要性が浮き彫りになりました。

こうした状況を踏まえ、学力向上の取組や授業改善の取組等を再整理するとともに、今日的な課題に対応していくため、「授業改善」と「自立した学習者」育成を核とした学力向上推進施策を策定しました。

本施策では、授業改善の取組として、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、「学習基盤としてのICT」の活用、「指導と評価の一体化」の実現 、「自学自習力」を育む取組の充実を挙げています。

さらに、「自立した学習者」育成を支える4つのポイントとして、「自己存在感の感受」、「共感的な人間関係の育成」、「自己決定の場の提供」、「安全・安心な風土の醸成」を挙げ、より効果的な育成を目指します。

本冊子を通して、授業改善の取組、自立した学習者を育成するための取組について理解を深め、本県全体、各学校の学力向上の取組が、一層充実が図られることを切に願います。

Ⅰ　学力向上推進施策の基本方針

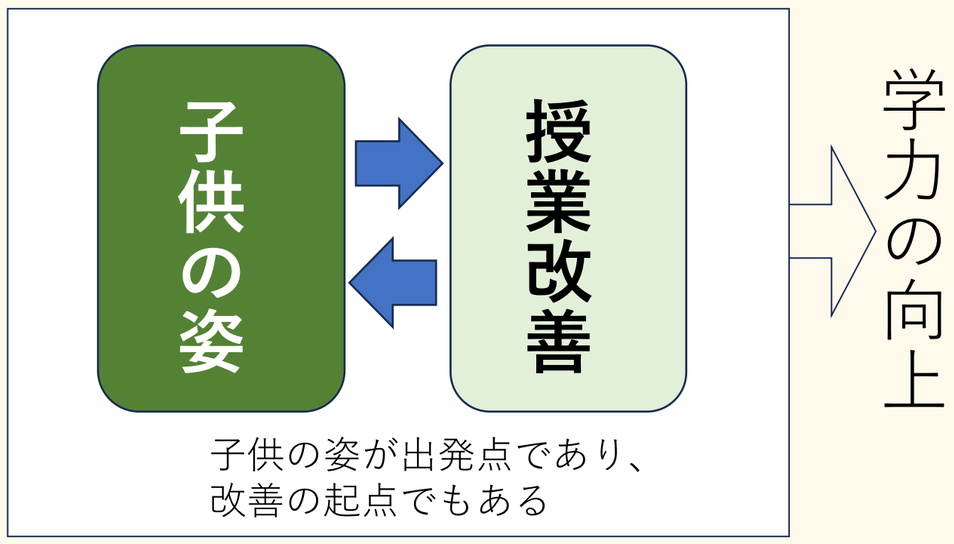
1　本施策が目指すもの

本県の学力向上の取組において「授業改善」は大切にしてきたキーワードです。これは、授業の質が上がれば、児童生徒の学び方の質が高まり、結果として学力も向上するという考えに基づいています。この考え方は今後も有効だと考えられます。

しかし、これまで授業改善を推進する中で、教師が何を教えたか、教師がどのような指導の工夫をしたかなど、主に教師の指導に焦点が当てられてきた傾向があります。

その結果、子供たちがどのように学んでいるか（子供の姿）よりも、教師がどのように指導しているか（教師の姿）に注目することが多かったのではないでしょうか。「子供の姿」に着目せずに授業改善を進めると、子供たちの実際の学びや成長を見落とし、授業改善の本来の目的から外れてしまう可能性があります。

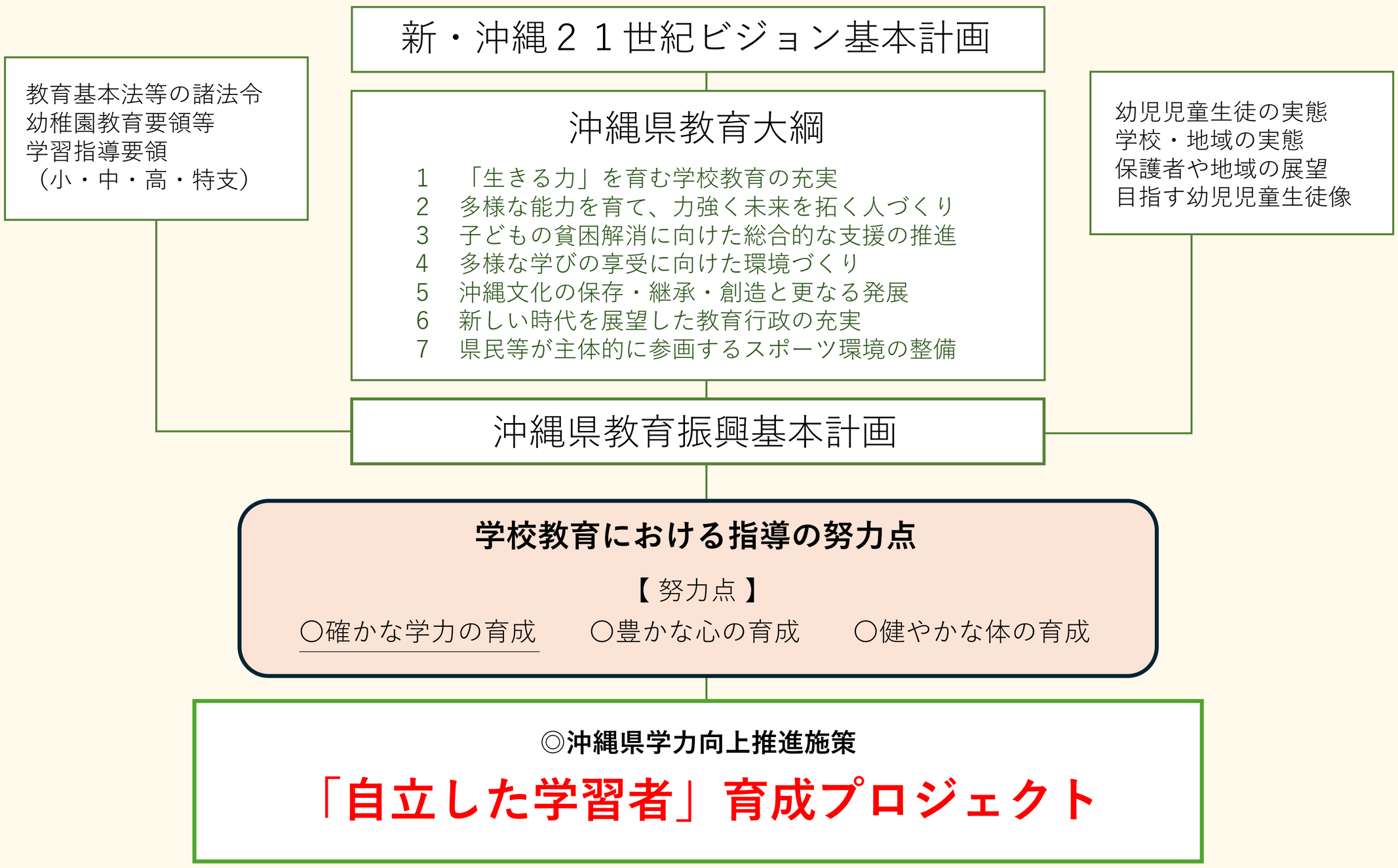
「子供の姿に基づく授業改善」を通じて、私たちは「自立した学習者」育成を目指します。子供たち一人一人の学びと成長に焦点*1を当て、それを出発点と改善の起点とした授業づくり*2を行うことで、これからの時代に即した学力向上を実現します。



＊1 …PPⅡでは「学び育ちの実感」とした

＊2… 「指導と評価の一体化」とも言える

2　本施策の位置付け



小中学校関連の刊行物（沖縄県教育委員会・義務教育課）の整理

沖縄県教育委員会（義務教育課）では、学校教育の質を向上させるため、「学校教育における指導の努力点」をはじめ、一連の冊子を作成しています。これらの冊子には、「魅力ある学校づくりパンフレット」、「不登校児童生徒への支援の手引き」、「黄金っ子架け橋サポートガイド」、「自学自習ガイド」、「沖縄県キャリア教育の基本方針」、「道徳パンフレット」があり、そして、本冊子「自立した学習者」育成プロジェクトも含まれます。

これらの冊子は、学校の状況に応じて、個別に活用するだけでなく互いに連動させることで、より効果的な学校改善が実現できると考えています。

学校教育における指導の努力点

学校改善

新しい時代を切り拓く人づくり

（自己指導能力の獲得）
自己指導ができる児童生徒

自立した学習者

キャリア教育

生徒指導の充実

（生徒指導提要）

学力の向上

（学習指導要領）

キャリア発達を促す

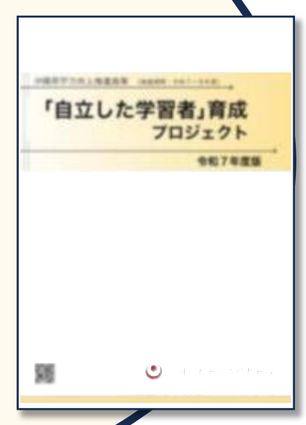
幼児期の教育を通して育まれた資質・能力をさらに伸ばす

育成を支える４つのポイント

（生徒指導の４つのポイント）

・自己存在感の感受
・共感的な人間関係の育成
・自己決定の場の提供
・安全・安心な風土の醸成
（支持的風土）

授業改善４つの取組



不登校児童生徒への
支援の手引き

魅力ある学校づくり

幼児教育と小学校教育の
円滑な接続

道徳
パンフレット

また、「PPⅡ」や「問いサポ」など、これまで使われてきた資料に含まれた重要な考え方や方法は、今日においても多くの示唆を与えてくれるものと考えます。

各学校においては、それぞれの実態に応じ、これらの資料を効果的に活用し、学校改善にお役立てください。皆様の創意工夫により、これらの冊子が意図する可能性を最大限に引き出されることを期待しております。

過去資料はこちら

3　「自立した学習者」育成について

（1）「自立した学習者」とは

目的や状況に応じて、自分に合った学び方を工夫したり、学習意欲を自ら引き出したりして学習できるような児童生徒

（2） なぜ「自立した学習者」育成なのか

◯学習指導要領では、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の育成が求められています。これらの力を身に付けた子供たちは、将来の社会で大きな可能性を発揮できるでしょう。

◯さらに、社会の急速な変化にも対応できる、生きて働く知識・技能等を身に付けさせることが一層求められる時代となっており、生涯にわたって学び続ける能力、「生涯学習社会を生き抜く自立した学習者の育成」が一層重要になっています。また、コロナ禍では、教師の直接的な指示がないと学習を進められない児童生徒の存在が明らかになり、「自立した学習者」を育成することの重要性が浮き彫りになったことは記憶に新しいところです。

◯本県の児童生徒は、学習が将来に役立つと思っている一方で、教科の理解度が全国平均を下回っています。この実態は、児童生徒の学習意欲が十分な理解に結び付いていない可能性を示しています。同時に、これまでの授業改善の取組が、児童生徒自身に理解や定着を図る取り組みになっていないことや、学び方を習得させられていない可能性も示唆しています。

◯これらの現状と課題に加え、VUCA時代（予測困難な時代）への対応や子供の相対的貧困率の高さなど、本県の課題を踏まえると、「自立した学習者」育成が重要です。これにより、児童生徒の確かな学力と可能性を引き出し、生涯学習社会に対応できる人材育成につながります。さらに、将来の社会の担い手として活躍することにもつながると考えます。

◯「自立した学習者」は、一人一人の置かれている現状や発達の段階によってその姿は変わってきますが、具体的な子供の様子をイメージすると、次のような姿が考えられます。

・自分の行動を振り返り、次に生かすことができる
・状況に応じて学び方を決めることができる　・「問い」をもち、探究的な学びができる
・自分で計画的に学習を進めることができる　・新しく学んだことや理解が深まったことを喜ぶ
・わからないことや関心があることを他者に聞くことができる
・すぐに諦めるのではなく、どうしたら分かるようになるかを考えることができる
・意欲が湧かないときも、学習することの意義や価値、楽しみをうまく見出すことができる
・自分が困っているときは他者を頼り、他者が困っているときは助けることができる　など

◯本県においては、義務教育段階での「自立した学習者」を、「目的や状況に応じて、自分に合った学び方を工夫したり、学習意欲を自ら引き出したりして学習できるような児童生徒」と位置付けます。

◯これらを踏まえ、本施策では、4つの取組の充実を目指した授業改善と、その取組を支える「自立した学習者」育成の4つのポイントに焦点化し、「自立した学習者」育成を推進します。これらについての詳細は、次項以降で説明します。

（３）「自立した学習者」育成のための授業改善４つの取組

「自立した学習者」育成するためには、「主体的・対話的で深い学び」の視点を大枠に捉えつつ、教師の指導の工夫のみならず、子供たちの学びの姿そのものに着目し、以下の4つの取組で授業改善を進めます。

これらの取組は、決して真新しいものではなく、これまでも学校において取り組まれてきた内容です。既にある取組を生かしつつ、4つの取組から選択し、推進しましょう。

◯ 各教科等の特質に応じた学びの充実を図るため、「各教科等の重点事項」も活用しましょう。

「各教科等の重点事項」 ☞

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

◯ 教室には多様な子供たちがいます。例えば、理解が早い子やゆっくりな子、特に困っていない子や何とかやれている子、発達障害（可能性も含む）のある子、不登校や不登校傾向の子、経済的な困難を抱える子、外国につながる子、特定分野に特異な才能のある子などです。

◯ 一斉指導は一般的に、一定の学力層に焦点を当てた内容や教材、進度等で計画され、授業時間内に終えられるよう、教師が学習活動の時間を区切って進めざるを得ず、教室にいる多様な子供たちのニーズに応えることは難しいです。

◯ 集団の中で多様な子供たちが埋もれることなく、一人一人のよい点や可能性が見出されるよう、教材や学習時間、学習方法等を柔軟に教師が提供したり、また、子供が自らそれらを試し、学習が最適となるよう調整したりすることが重要です。

◯ 多様な子供たちを誰一人取り残すことなく育成し、子供たちの多様な個性を最大限に生かすため、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の取組を推進しましょう。

関連資料 ☞

「学習基盤としてのICT」の活用

○ 学習指導要領総則において、学習の基盤となる資質・能力の一つとして「情報活用能力」が位置づけられており、「令和の日本型学校教育」の実現に向けても重要な資質能力と捉えられています。（「令和の日本型学校教育」の構築を目指して）

○ 「自立した学習者」の育成に向け、現代の多様性のある子供たちの学びを、資質能力を重視した子供主体の学びへ転換するため、ICT（１人１台端末等）を学習基盤として最大限活用することが大切です。

○ GIGAスクール構想の**「１人１台端末とクラウドの活用」**を、学習に欠かせないもの（**学習基盤**）と捉え、「探究のサイクル（“課題の設定”“情報の収集”“整理・分析”“まとめ・表現”）」の学習過程を取り入れた授業など、様々な教育活動において、端末の日常的・効果的活用を推進しましょう。

○ 学びを支援する伴走者である教師においても、学びの相似形の視点で校内研修や校務において、授業と同様に１人１台端末やクラウドを活用していくことが必要不可欠です。　【校務∽授業∽研修】

関連資料 ☞

「指導と評価の一体化」の実現

◯ 「指導と評価の一体化」は、子供たちの学習成果を捉え、学習改善や指導改善に活かす過程です。年間計画、単元、各授業の各段階で実践し、カリキュラム・マネジメントから１コマの授業でのフィードバックまで含みます。

◯ 指導計画に基づく授業（学習指導）が実施され、その学習状況を評価し、その結果を児童生徒の学習や教師による指導の改善や学校全体の教育課程の改善等に生かす。このようなPDCAサイクルを確立することが、実現のために必要なことになります。

◯ 全国学力・学習状況調査、県到達度調査及び県版児童生徒質問紙調査等の結果を、学力向上推進取組の検証と改善（PDCAサイクルにおける“C”と“A”）に、指標として活用することで、学校改善及び授業改善をより効率よく、より効果的に推進しましょう。

関連資料 ☞

「自学自習力」を育む取組の充実

○ 「自学自習力」とは「児童生徒が、目標達成に向けて、自分自身の現状を把握し、そのために必要な学習や訓練を計画し、自己調整しながら継続して学習する力」のことです。

○ 「自学自習力」を育むには、児童生徒が授業で学んだことを振り返り、次の学びにつなげる「学習サイクル」を確立させることが重要です。

○ 授業と家庭学習を、別の学習だと考えるのではなく、連続した学習のサイクルと考えることで、学習効果は高くなると考えられます。これは、学習に限らず、スポーツや習い事にも応用できる学習サイクルです。

○ どのように「学習サイクル」を構築するか。全職員でその方法を十分に検討し、実施後、その結果を検証し、改善しましょう。

関連資料 ☞

（４）「自立した学習者」育成を支える４つのポイント

前項で示した「4つの取組」を充実させるためには、子供たち一人ひとりの学びと成長を支援し、心理的安全性のある学習環境を整えることが重要です。そのため、以下に示す**生徒指導実践上の4つのポイント**を日頃から意識することが求められます。

これらのポイントを実践する際は、「教員が学習指導と生徒指導の専門性を合わせ持つ」＊1という日本型教育の強みを活かすとともに、本県がこれまで取り組んできた「支持的風土の醸成」を活かした授業づくりを心がけましょう。

関連資料 ☞

＊1…『生徒指導提要』文部科学省2023 P.46

自己存在感の感受

○ 授業において、児童生徒が「自分も一人の人間として大切にされている」と感じ、自分を肯定的に捉える自己肯定感や、認められたという自己有用感を育む工夫が求められています。

○ つまり、「どの児童生徒も分かる授業」、「どの児童生徒にとっても面白い授業」というような、児童生徒の多様な学習の状況や興味・関心に柔軟に応じる授業を目指し、創意工夫することが必要です。

○ また、学習の状況等に基づく「指導の個別化」や、児童生徒の興味・関心、キャリア形成の方向性等に応じた「学習の個性化」により個別最適な学びを実現できるように、授業で工夫することも大切です。

○ 「学習基盤としてのICT」の活用は、授業における個別最適な学びの実現に役立ちます。

○ そして、「子供たちにどのような力が身に付いたか」という、学習の成果を的確に捉えること、つまり「適正な見取りとフィードバック」（学習評価）が自己存在感を強化すると思われます。

共感的な人間関係の育成

○ 共感的な人間関係を育成するには、授業において、互いに認め合い・励まし合い・支え合える学習集団づくりを促進していくことが大切です。

○ 例えば、発表する場面や、課題提出をする際に、失敗を恐れない、間違いやできないことを笑われない、むしろ、なぜそう思ったのかという児童生徒の考えについて児童生徒同士がお互いに関心を抱き合う授業づくりが求められます。

○ そして、このような授業を通して実現される共感的な人間関係が育つ学習集団づくりは、いじめや非行の防止等の基盤になります。

○ また、授業や様々な場面において、児童生徒の発表内容、間違いや不適切な言動等について、教員がどのように対応するのか、児童生徒は常に関心を持っています。

○ そこで大切になるのは、教員が学級 の児童生徒の多様な個性を尊重し、相手の立場に立って考え、行動する姿勢を率先して示すことです。

自己決定の場の提供

○ 自らの意見を述べたり、観察・実験・調べ学習等において自己の仮説を検証し、レポートにまとめたりすることを授業において実施することで、児童生徒に自ら考え、選択し、決定する力が育ちます。

○ つまり、教員は、児童生徒に意見発表の場を提供したり、児童生徒間の対話や議論の機会を設けたり、児童生徒が協力して調べ学習する、実験する、発表する、演じるなどの取組を積極的に進めたりすることが必要になります。

○ 授業において、教員には、ティーチャー（teacher）としての役割より、ファシリテーター（facilitator）としての役割が求められます。

○ ファシリテーター（facilitator）とは、授業や集団活動における議論や対話の際に、グループが共通の目的を理解し、協力し、目的を達成できるように支援する人のことをいいます。

○ 注意が必要なのは「講義型」「教え込み」授業では、児童生徒に自己決定の場を提供することは難しくなるということです。

安全・安心な風土の醸成

○ 授業においては、児童生徒の個性が尊重され、安全かつ安心して学習できるように配慮することが不可欠です。

○ 授業は一般に、学級単位で行われます。そこで、一人一人の児童生徒が安全・安心に学べるように、学級集団が児童生徒の「（心の）居場所」になることが望まれます。

○ そのためにも、主に学級単位で行われる、道徳科の授業、総合的な学習の時間、特別活動における生徒指導の充実が必要になります。

○ 『生徒指導提要』（文部科学省2023）においては、特に、集団活動の観点から、特別活動を、生徒指導が中心的に行われる場として、位置づけています。

○ まず、学級活動における自発的、自治的な活動や学校行事などに取り組むことを通して、集団への所属感や生活上の規範意識を高めるとともに、学級を安心して学習活動に励むことができる環境として創り上げることが、安全・安心な風土の醸成には必要となります。

キャリア教育と「自立した学習者」

○「沖縄県キャリア教育の基本方針」（令和2年2月）では、本県におけるキャリア教育の目標を「目的意識を持って、様々な人と協働し、社会を支える自立した人材の育成」とし、キャリア発達を「社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程」としています。

○ そのような目標や過程を通して、目指す児童生徒像を次のようにしています。

キャリア教育で目指す児童生徒像

自分で考え、計画して、行動に移すことのできる児童生徒

自立した学習者の具体的な子供像と一致

○ 沖縄県では、キャリア教育で身に付けさせたい4つの力（基礎的・汎用的能力）を、「かかわる力」、「ふり返る力」、「やりぬく力」、「みとおす力」（かふやみ）としています。
「自分の行動を振り返り、次に生かすことができる」などP5で述べた児童生徒の様子は、「かふやみ」の力が育成された姿と重なります。そのため、「自立した学習者」育成には「かふやみ」を児童生徒に意識させることが重要になってきます。

○「かふやみ」を意識した取組が各学校で実践されていますが、以下の点に留意することが大切です。

□ 身に付けさせたい力が各学校の目指す児童生徒像と関連しているか

□ 児童生徒にわかりやすい表現となっているか ⇒ 児童生徒とも共有

□ 目標は、評価しやすいよう具体的に設定し、振り返りを行っているか
⇒ 学校（教師）側だけでなく、児童生徒自身が振り返り、次に繋げていることが重要

関連資料 ☞

「自立した学習者」育成につながる幼児期の学び

幼児期の教育は、育みたい資質・能力である「知識及び技能の基礎」「思考力、判断力、表現力等の基礎」そして「学びに向かう力、人間性等」を幼児期にふさわしい生活を通して育むことを目指しています。そのことが小学校以降の生活や学習においても重要な「自ら学ぶ意欲」や「自ら学ぶ力」を養い、「自立した学習者」育成にもつながるものと考えます。幼児期の教育で大切にしていることを手がかりとし、小学校以降の学びを充実させましょう。

環境を通して行う教育 ⇔ **「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実**

「自学自習力」を育む取組の充実

✿幼児は生まれながらにして、自ら学びを展開していく力を有しているという考え方をもとにする。

✿幼児が自分を取り巻く環境に自らの動機・意欲をもって関わるという、幼児の主体的な活動を確保することを重視する。

✿先生があらかじめ計画していた内容を、実際の幼児の様子に関わらず幼児にさせるというような教育方法ではなく、活動の主体は幼児である。

✿先生は、幼児一人一人の視点に立ち、活動が生まれやすく展開しやすいように意図的 ・計画的に環境を構成する。

幼児理解に基づいた評価の実施 ⇔ **「指導と評価の一体化」の実現**

✿ 幼児がどのような姿を見せていたか、どのように変容しているか、そのような姿が生み出されてきた状況はどのようなものであったかという視点から幼児の理解を深める。

✿ 幼児一人一人のよさや可能性、特徴的な姿や伸びつつあるものなどを把握するとともに、教師の指導が適切であったかどうかを把握し、指導の改善に生かす。

✿ 日々の記録やエピソード、写真など幼児の評価の参考となる情報を生かしながら評価を行う。

✿ 複数の教職員等で、それぞれの判断の根拠となっている考え方を突き合わせながら同じ幼児のよさを捉えたりして、より多面的に幼児を捉える工夫をする。

✿ 評価に関する園内研修を通じて、園全体で組織的かつ計画的に取り組む。

関連資料 ☞

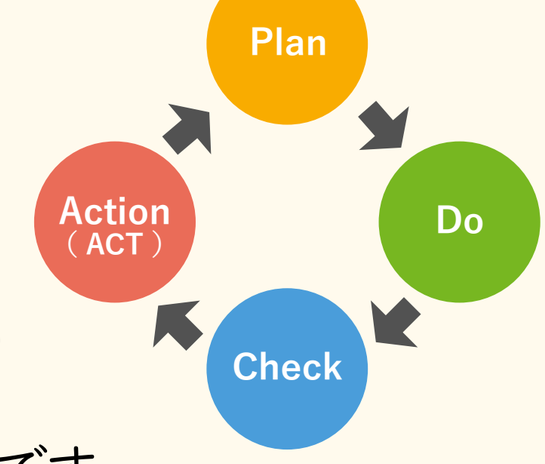
Ⅱ　令和８年度の共通実践事項（取組の重点）

「自立した学習者」育成のために、今年度は以下の2つを、共通実践事項として設定します。この2つの実践事項を通して、前項で示した「4つの取組」を推進しましょう。

関連資料 ☞

◎ 児童生徒の変容につながるPDCAサイクルの確立

○“PDCAサイクル”とは、
Plan（計画）→Do（実行）→Check（検証）→Action（改善）の4段階を繰り返して、取組等を継続的に改善する方法です。



○「4つの取組」を進める上で、PDCAサイクルを確立することは、目的や課題が明確になり、効率的な改善を、継続的に実施することができます。

○ 効果的にPDCAサイクルを回すためには、次の点に留意することが大切です。

- □ 目標は数値で定量的に示す（目標が抽象的だと、Checkでの判断が曖昧になってしまいます）
- □ 計画は具体的に立てる（PlanとDoとの関連性が明確に分かるようにしましょう）
- □ PlanとDoのギャップを意識する（計画立案後、担当教職員と具体的な実施方法を確認し合いましょう）

○ Check（検証）は、計画通りに実行できたかの単なる確認ではなく、児童生徒の変容が見られるかを評価する段階です。この際、各種学力調査等のデータの活用や日常の授業等での「子供の姿」から総合的に判断し、Action（改善）に生かします。このサイクルを繰り返すことで、取組を継続的に改善します。

※参考（p13）

○ PDCAサイクルの形骸化を防ぐには、全職員がその意義を理解し、積極的に参加することが重要です。そのためには、管理職が組織全体で主体的に取り組む環境を整える必要があります。

◎ 「目指す児童生徒像」実現化を目指した校内研修の充実

○「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿では、知識伝達だけでない自らの経験や他者から学ぶといった「現場の経験」による実践的な学びを重視したスタイルも求められています。

○「目指す児童生徒像」実現化のためには、日常的な校内研修等を通じて、教師が互いの経験から学び合う機会を充実させることが必要です。

○ そこで、自校の「目指す児童生徒像」実現化を目指した校内研修を行うことで、全教職員が研修を自分事として捉えることができ、研修での学びを日々の授業などに反映させやすく、教員自身が学びの成果を実感しやすくなると考えられます。

○「4つの取組」を切り口としながら、全教職員で校内研修の充実を図りましょう。

○ 管理職は、教職員それぞれのキャリアステージに応じた成長を支援し、それを通じて学校全体の教育力の向上につなげましょう。

Ⅲ　成果指標

全国学力・学習状況調査「児童生徒質問調査」・県版「児童生徒質問調査」

□ 授業の内容がよく分かる児童生徒の割合増加　▶沖縄県教育振興基本計画P.17～
（県版「児童生徒質問紙」）

□ 授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分からよく取り組んでいた児童生徒の割合増加

□ 分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することがよくできた児童生徒の割合増加

□ 学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることがよくできた児童生徒の割合増加

全国学力・学習状況調査「学校質問調査」・県版「学校質問調査」

□ 児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査やデータなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していることについて、よく行なっている学校の割合増加

□ 「目指す児童生徒像」実現化を目指した校内研修を、よく行なっている学校の割合増加（県版「児童生徒質問紙」）

□ 習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をよく行なった学校の割合増加

全国学力・学習状況調査「教科調査」

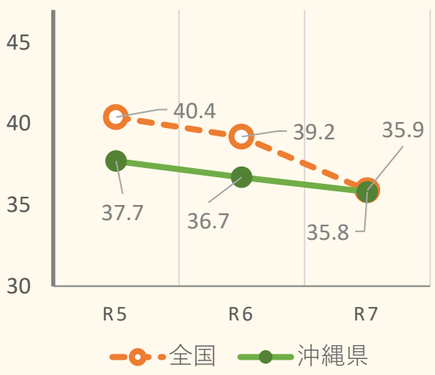
□ 全国学力・学習状況調査における平均正答率の向上　▶沖縄県教育振興基本計画P.17～

（関連データ①）

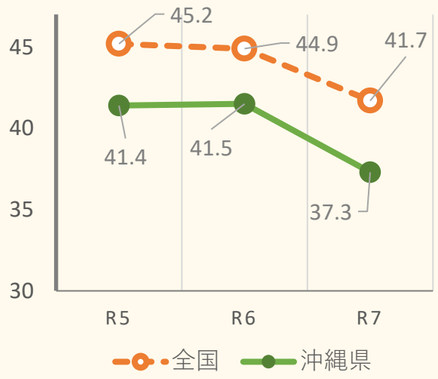
全国学力・学習状況調査「児童・生徒質問調査」

授業の内容がよく分かる児童生徒の割合

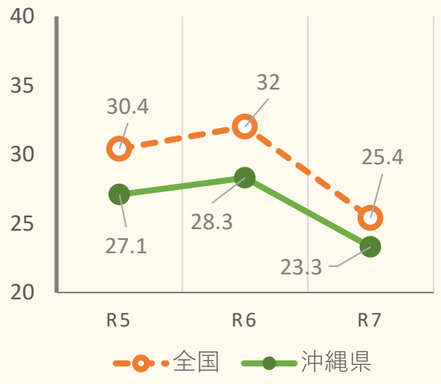
小学校国語



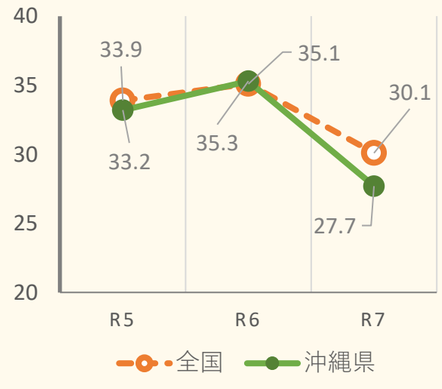
小学校算数



中学校国語



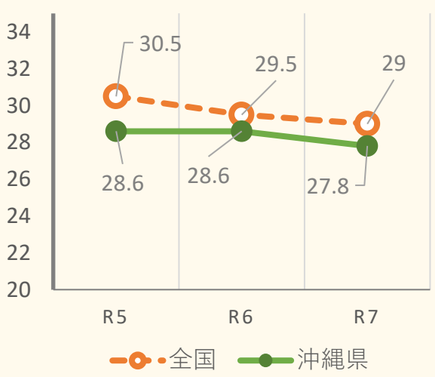
中学校数学



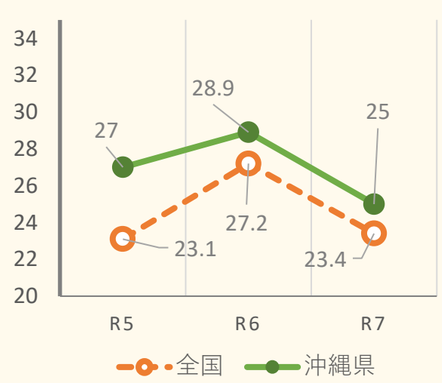
授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合

※「当てはまる」と回答

小学校



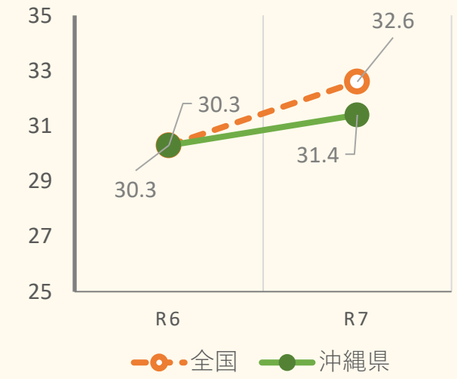
中学校



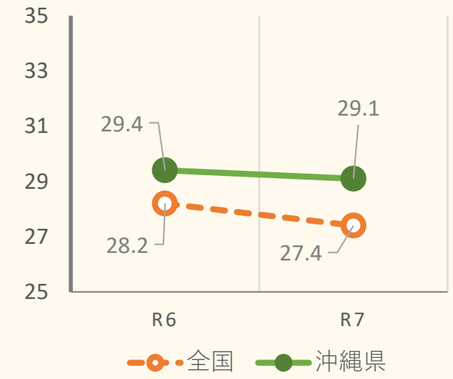
分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することができた児童生徒の割合

※「できている」と回答

小学校



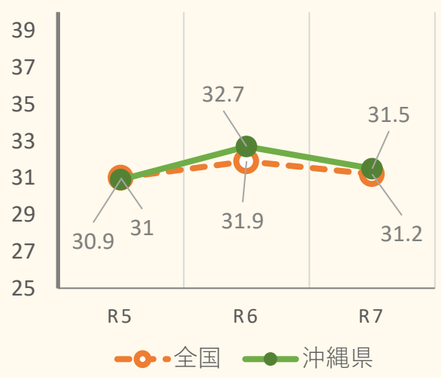
中学校



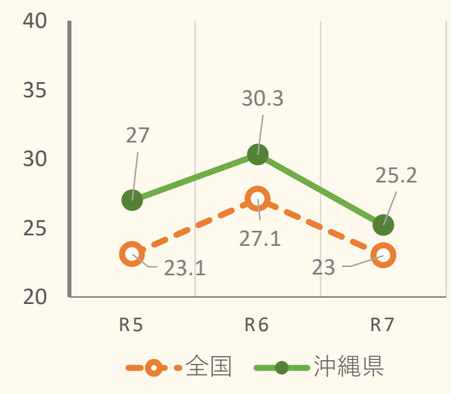
学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができた児童生徒の割合

※「当てはまる」と回答

小学校



中学校

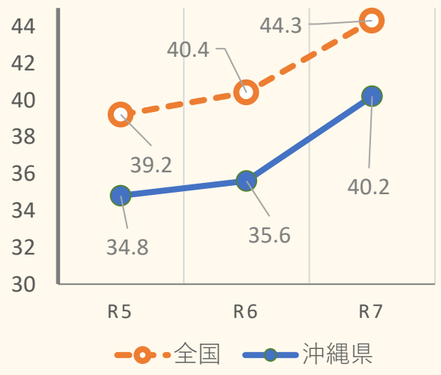


全国学力・学習状況調査「学校質問調査」

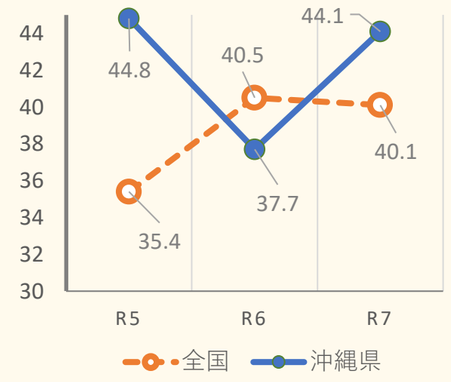
児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合

※「よくしている」と回答

小学校



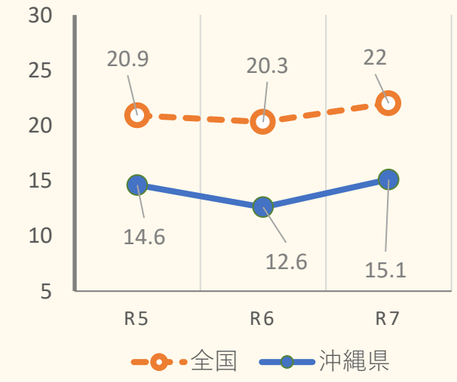
中学校



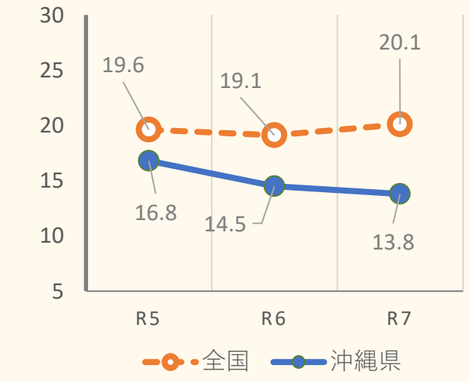
習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫を行っている学校の割合

※「よく行っている」と回答

小学校



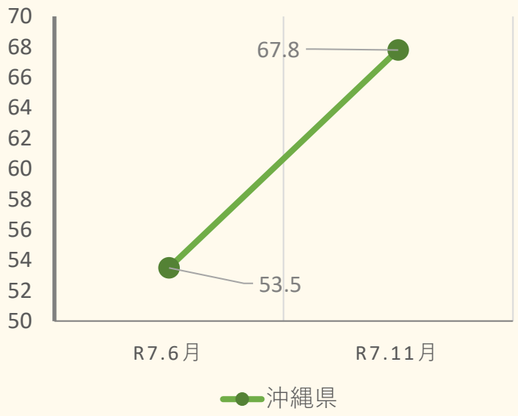
中学校



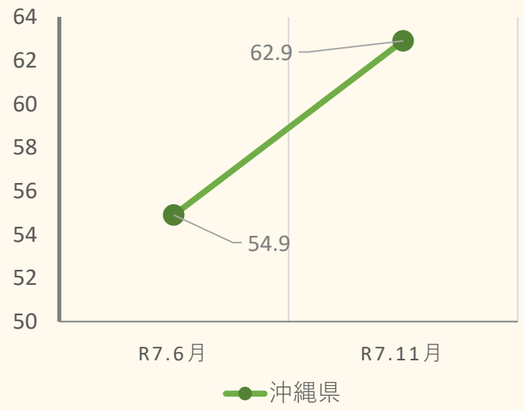
（関連データ②）

「目指す児童生徒像」実現化を目指した校内研修を、よく行なっている学校の割合（県版「学校質問調査」）

小学校



中学校

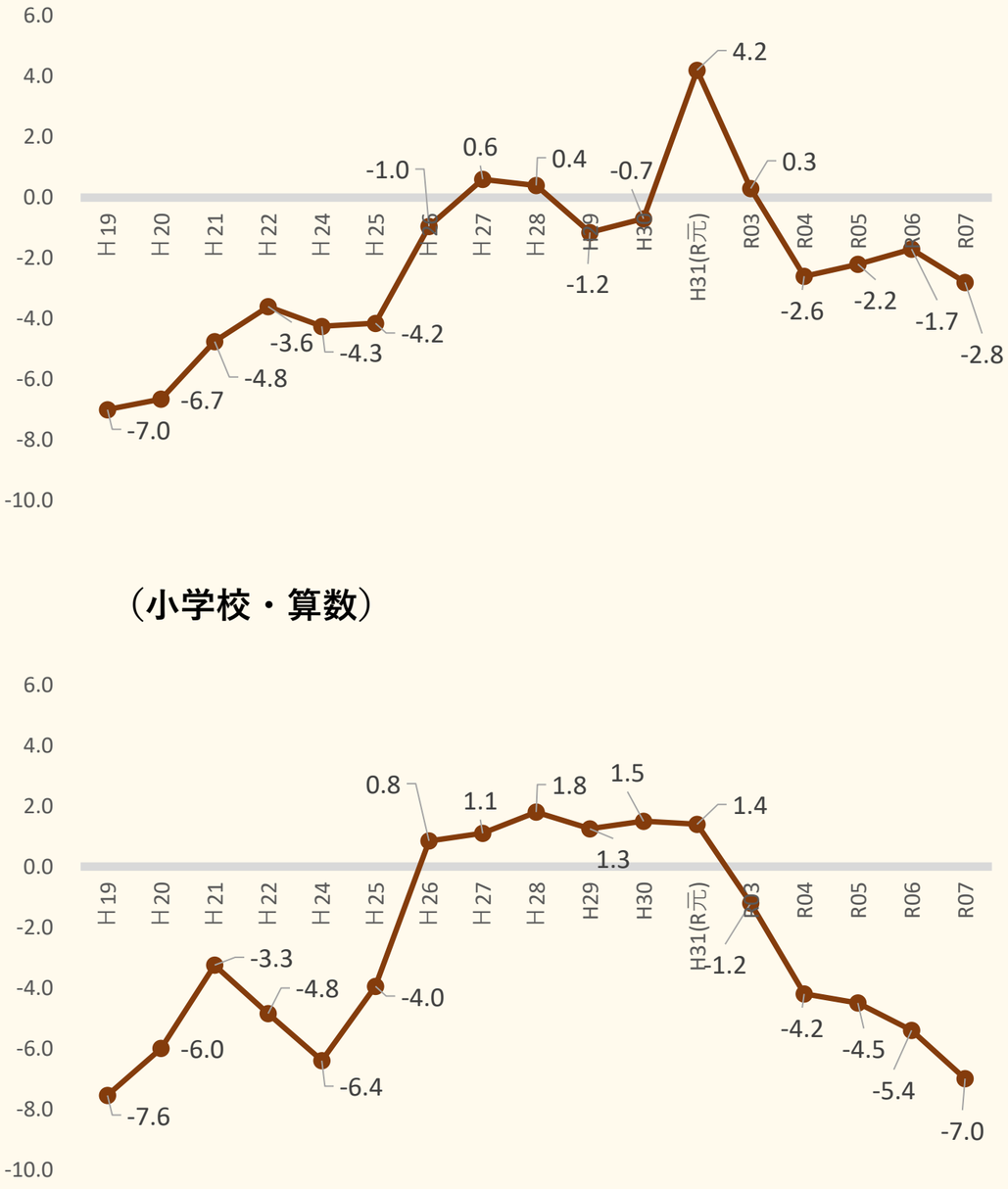


全国学力・学習状況調査　教科調査

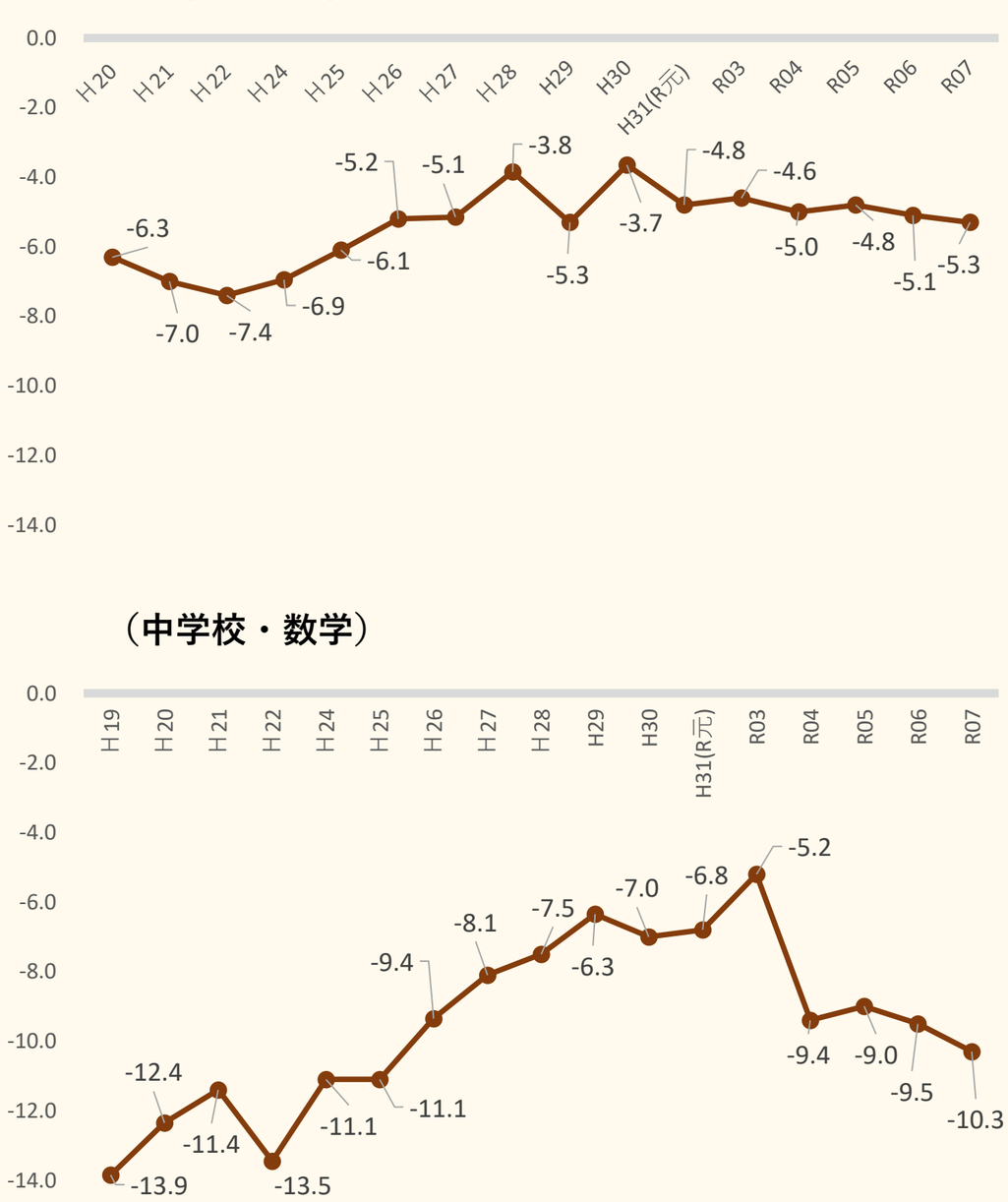
□全国学力・学習状況調査おける全国平均正答率との差

□全国学力・学習状況調査は各年度の問題の難易度を厳密に調整する設計とはしておらず、年度によって出題内容も異なることから、過年度の結果と単純に比較することは適当ではないことに留意が必要。

（小学校・国語）



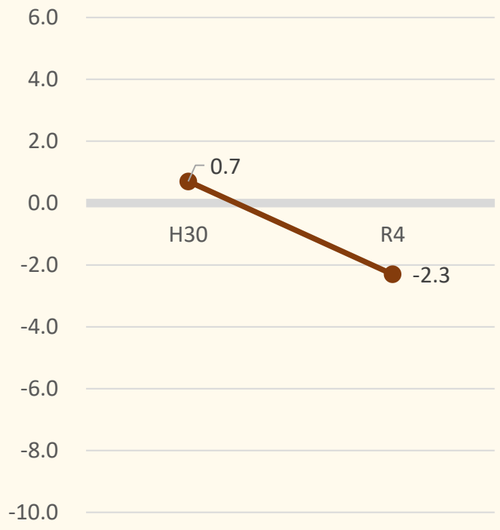
（中学校・国語）



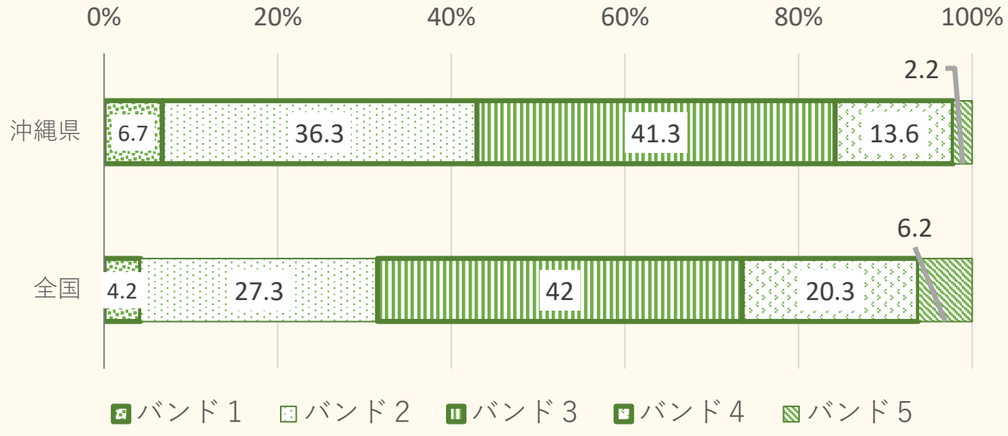
（小学校・算数）

（中学校・数学）

（小学校・理科）

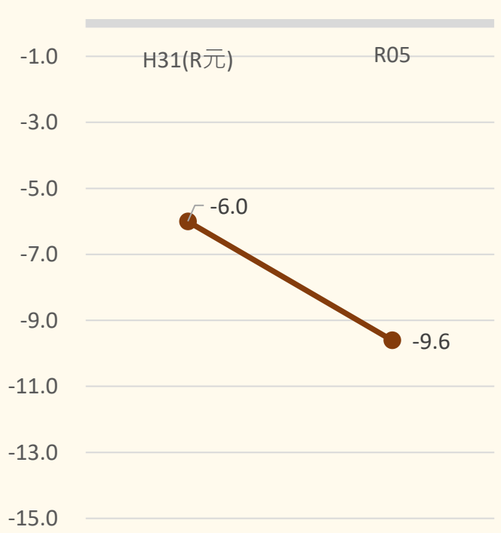


（中学校・理科　令和7年度調査結果）



※中学校理科は、CBTで実施し、IRT（項目反応理論）に基づき算出したスコアにより結果を表示している。

（中学校・英語）



小中学校における全国学力・学習状況調査、県諸調査、県立高校入試等を点検・評価とした PDCA サイクル確立の考え方

4月

全国学調(小6)国・算・理

全国学調(中3　国・数・理・英)

◆児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善計画

○自己採点結果の把握と分析

○学年会、教科会において課題の見られた問題の共有

◆スクールプランの共有

5月

学びのたしかめ(小4, 5)算数(CBT)

学びのたしかめ(中1, 2)数学(CBT)

◆児童生徒の前年度までの学習内容の定着状況確認

○学年会、教科会において課題の見られた問題の共有

◆スクールプランの提出(5月)

6月

◆第1回県版学校及び児童生徒質問調査

○児童生徒の学習状況の把握と分析　**(6月～7月)**

○組織的な授業改善に向けた方向性の確認・共有

7月

全国学調結果公表(小6)

全国学調結果公表(中3)

8月

◆調査結果の分析(課題と授業改善の明確化)、個票配布

○全国学力調査の「個別結果」を活用した振り返り

○落ち込みの見られる問題等において、タブレット端末の持ち帰りによる自学自習の取組

◆調査結果分析・取組シートの作成及び提出

◆スクールプランの見直し

◆校内研修等において課題の見られた問題の共有及び授業改善に向けた取組

9月

10月

◆全国学調の結果をふまえた組織的授業改善

○組織的な授業改善取組の見直しや改善

11月

◆児童生徒のこれまでの取組の検証・改善

◆第２回県版学校及び児童生徒質問調査(11 月～12 月)

◆今年度のスクールプランの検証

○県学力到達度調査で課題の見られた問題等に関する手立ての実施

○学年会や教科会において、課題の見られた問題の共有

12 月

学力到達度調査(中1:数・英)(中2:国・数・英)(中3:国・数・英・理・社)

学力到達度調査(小5・小6)国・算

1月

◆次年度に向けた授業改善の計画や取組

○年間指導計画の見直しや作成

○1 年間の教科指導等における成果と課題の共有

◆レディネスをそろえる取組

○課題のある問題等の改善を図るための、冬休み等を活用した取組

2月

◆次年度スクールプランの作成(1月～3月)

○スクールプランを、各種調査等を活用し作成

○全職員でスクールプランを検討し、組織的な取組の強化

3月

県立高校入試(中3　国・数・理・英・社)

◆中学校において、結果分析及び学力状況の検証・改善

○入試問題の分析

○教科会等における共有、次年度に向けた授業改善の取組

◆小・中・高の連携

○課題のあった内容に関し、春休み等を活用した取組

○児童生徒の学習状況等の情報の共有や引継ぎ

PDCA サイクルの確立
校内研修の充実

授業改善の推進・学力向上

児童生徒の資質・能力の育成

小・中・高の連携

授業改善４つの取組

学習基盤としてのICTの活用

共感的な人間関係の育成　自己存在感の

・自分の行動を振り返り、次
・状況に応じて学び方を決め
・「問い」をもち、探究的な
・自分で計画的に学習を進め
・新しく学んだことや理解た
・わからないことや関心があ

育成を支える４つのポイン

個別最適な学び
協働的な学び
一体的な充実

安心・安全の風土の

校内研修の

指導と評価の一体化の実現

自立した学習者

目的や状況に応じて、自分に合った
方を工夫したり、学習意欲を自ら引
したりして学習できるような児童生

実現化

授業改善

自学自習

児童生徒の変容につながるPDCAサイ

発行日

発　行　　沖縄県教育庁義務教育課　学力向上推進室

〒900-8571　沖縄県那覇市泉崎１丁目２番２号
TEL　098 - 866 - 2741
FAX　098 - 866 - 2750
https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/edu/index.html